

.....

日本放送協会 理事会議事録

(2023年 2月28日開催分)

2023年 3月17日(金)公表

.....

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

2023年 2月28日(火) 午前10時30分～11時00分

<出席者>

稲葉会長、井上副会長、林専務理事、板野専務理事、
児玉理事・技師長、中嶋理事、熊埜御堂理事、
山内理事、安保理事、山名理事
大草監査委員

<場所>

放送センター役員会議室

<議事>

稲葉会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

- (1) 組織改正について
- (2) 「役員検討会」の設置について
- (3) 2022年度第3四半期業務報告(更新版)
- (4) 2023年度要員計画について
- (5) 2024年度の職員採用について

2 報告事項

- (1) 2023年度（令和5年度）各地方向け地域放送番組編集計画および編成計画について
- (2) 地方放送番組審議会委員の委嘱について
- (3) 考査報告
- (4) 「第74回日本放送協会放送文化賞」の贈呈について
- (5) 第98回放送記念日記念式典の実施について

3 審議事項

- (6) 第1419回経営委員会付議事項について

議事経過

1 審議事項

- (1) 組織改正について

(経営企画局)

組織改正について、審議をお願いします。

デジタル機能を強化するため、メディア総局の組織改正を行います。改正事項は、メディア総局「メディアイノベーションセンター」と放送技術局の再編による「メディア技術局」の設置です。

「メディアイノベーションセンター」は、メディア総局の開発実装拠点として、総局のデジタル開発機能を集約して、最新のデジタル技術の活用を推進します。

組織改正にともない、現行の「メディア開発企画センター」は廃止します。

続いて、放送技術局を再編して新しい本部局組織とする「メディア技術局」はコンテンツとシステムを軸とした、放送・デジタル一貫型の組織となります。メディア技術局内には、「コンテンツテクノロジーセンター」「システムテクノロジーセンター」と「業務推進部」を置きます。

組織改正は、2023年7月に実施予定です。

(児玉理事・技師長) 今回の組織改正は、放送とデジタルの両軸に一体的に対応して、制作・開発・実装・展開の体制が整えられる内容だと思います。また、新放送センター情報棟での大規模なシステム・情報ネットワークを確実に管理運用していくための取り組みを推進していくことにも有効に機能すると思います。

(会 長) ほかにご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

(2) 「役員検討会」の設置について

(経営企画局)

「役員検討会」の新設について、審議をお願いします。

経営計画や経営の諸課題を検討するため、会長のもとに役員検討会を新設します。これにより従来の経営会議は廃止します。役員検討会は、会長が主宰し、出席者は会長、副会長、理事および会長が指名する部局長で構成します。事務局は経営企画局が担います。

本件が決定されれば、2月28日付で施行します。

(会 長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

(3) 2022年度第3四半期業務報告（更新版）

(経営企画局)

放送法第39条第4項に定める会長の職務の執行状況を取りまとめた「2022年度第3四半期業務報告」（注）については、1月23日開催の理事会で審議、決定され、1月24日の第1417回経営委員会で報告しています。このたび、2月20日に開催された中央放送番組審議会での意見を反映させた更新版を取りまとめましたので、審議をお願いします。

本件が決定されれば、本日開催の第1419回経営委員会に報告します。

(会 長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定し、本日開催の第1419回経営委員会に報告します。

注：「2022年度第3四半期業務報告」は、NHKのウェブサイト「NHKオンライン」の「経営に関する情報」に掲載しています。

(4) 2023年度要員計画について

(人事局)

2023年度要員計画については、「2023年度予算・事業計画における要員計画について」として、2022年12月5日の理事会で審議され、予算人員1万0,268人で決定されています。本日は、具体的な計画を取りまとめましたので、審議をお願いします。

2023年度の要員計画では、既存業務のスクラップや新しいワークスタイルを取り入れた生産性の向上策などにより業務削減を進め要員削減を481人とする一方、新規業務等へ331人の増員配置を行い、150人の純減を行います。

既存業務のスクラップとして、本部各部局・拠点放送局の業務体制の見直し、番組廃止・営業構造改革に伴う業務体制の見直しなどで要員削減を行います。また、新規業務として、報道力の強化、デジタル領域の強化、多彩なジャンルのデジタル発信充実、新たな営業活動の進化などに増員配置を行います。

(板野専務理事) 業務体制の見直しにより、ガバナンスとリスク管理体制が弱体化しないよう十分な配慮をお願いします。

(人事局) ご指摘を踏まえ、検討いたします。

(会 長) ほかにご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

(5) 2024年度の職員採用について

(人事局)

2024年度の職員採用について、審議をお願いします。

2024年度に入局する職員については、長期的に安定した要員体制を構築するため250人程度を採用したいと考えています。

(会 長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

2 報告事項

(1) 2023年度（令和5年度）各地方向け地域放送番組編集計画および編成計画について

(メディア戦略本部)

「2023年度（令和5年度）各地方向け地域放送番組編集計画」と「2023年度（令和5年度）各地方向け地域放送番組編成計画」について報告します。

編集計画は、2023年2月開催の各地方放送番組審議会に諮問し、可とする旨の答申を得て決定したものです。各編集計画とも、1月10日に開催された第1416回経営委員会で議決を得た「2023年度（令和5年度）国内放送番組編集の基本計画」に基づき、それぞれの地域実情にあわせたきめ細かな地域放送を実施します。

編成計画については、それぞれの地域の編集計画に基づいて作成し、2月24日のメディア総局編集会議での審議を経て決定しました。

各地方の編集計画および編成計画のポイントを説明します。

関東甲信越地方は、関東大震災から100年の年に、首都直下地震に備える報道をケーブルテレビや自治体と関係を築きながら行います。また、放送とデジタルを駆使して、地域の声を聞き、番組に反映させる循環を実践することで、課題解決に向けた公共的役割を果たします。関東甲信越地方では、新たにスタートする番組はありませんが、現在、放送している番組のなかで、重点事項を実現していくことにしています。

近畿地方は、本部代替機能の一層の強化と西日本のBCP強化も視野に災害時の広域的な支援体制を構築します。また、2025年の大阪・

関西万博や、近畿地方が誇る多彩な魅力を全国・世界に発信します。大阪放送局では、平日午後4時台や週末に、過去の映像資産を視聴者に還元する「戦略的アーカイブス枠」を新設します。近畿地方を舞台にしたドキュメンタリーや懐かしい上方の演芸番組などを掘り起こして放送していきます。

中部地方は、想定される南海トラフ巨大地震に備え、日ごろから防災・減災につながる情報の発信に努めます。また、中部各地の大自然やエンターテインメントなど多彩なジャンルのコンテンツを放送・デジタル・イベントを通じて届けます。富山放送局は、局内の公開スペースを活用してテレビやラジオの公開番組を放送し、視聴者とのつながりを深めます。

中国地方は、西日本豪雨から5年にあたり、西日本の各放送局との支援体制を強化しながら命と暮らしを守る情報を提供します。また、G7サミットの開催で世界から広島に注目が集まるのを契機に被爆の実相や核兵器廃絶を求める声と平和の願いを発信します。松江放送局と鳥取放送局は、朝7時台の「おはよう日本」のローカル枠を「おはよう山陰」に改め、2局ブロックで放送します。島根県松江市と鳥取県の米子市で1つの経済圏ができあがっていることから、ニーズが見込めるということで、放送範囲を見直します。

九州・沖縄地方は、デジタルシフトを意識したコンテンツ制作を行い、九州沖縄のカルチャーを発信する番組や親子世代が参加して楽しめる多彩なコンテンツを提供します。福岡放送局は、デジタル投稿なども活用して、親子で楽しめるダンス番組をブロックで新設します。

東北地方は、東日本大震災から12年が経過し、放送だけによらない多様な形で震災の経験に触れる機会をつくります。また、放送とデジタルやイベントの連携を進め、学生や子育て世代にもタッチポイントを広げて、地域のイベントやスポーツを盛り上げ、感動と共感の輪を広げます。福島放送局は、震災や復興などのテーマから、人情味あふれる福島の人々や魅力的な大自然まで、福島が持ついろいろな面を掘り下げる番組を金曜日の午後7時台に新設します。

北海道地方は、午後6時台のニュース・情報番組の放送時間を拡大

し、さらなる充実を図ります。また、札幌市が目指している2030年冬季オリンピック・パラリンピック誘致の是非を巡る動きを伝えるとともにパリオリンピックの新競技として注目されるブレイキンなどについて、放送・デジタル・イベントを効果的に連動させて応援します。札幌放送局は、午後6時10分からの「ほっとニュース北海道」を10分前倒して、午後6時からのスタートに拡充します。

四国地方は、南海トラフ巨大地震や豪雨災害などに備え、地域の安全・安心を支える拠点として、防災・減災につながる情報の発信を強化します。また、地域の視聴者ニーズを調査・分析し、関心の高い多彩な番組を提供します。四国ブロックでは、土曜日の夕方に平日午後6時台のリメイク企画や金曜午後7時台のスピンオフなどをコンパクトにまとめた、5分のコンテンツを新設します。

本件は、本日開催の第1419回経営委員会に報告します。

(2) 地方放送番組審議会委員の委嘱について

(林専務理事)

地方放送番組審議会委員の委嘱について、報告します。

中国地方の岩崎誠氏（中国新聞社論説主幹）に、2023年3月1日付で新規委嘱します。また、中部地方の稲垣貴彦氏（若鶴酒造株式会社代表取締役CEO）、四国地方の村上健太郎氏（特定非営利活動法人NPO砂浜美術館理事長）に、2023年3月1日付で再委嘱します。

なお、九州・沖縄地方の岡野涼子氏（一般社団法人NINAU代表理事）は、本人の申し出により2023年1月31日付で退任されました。宮崎智三氏（中国新聞社論説主幹）は、任期満了により退任されま

す。
本件は、本日開催の第1419回経営委員会に報告します。

(3) 考査報告

(考査室)

2023年2月15日までに放送した、ニュースと番組等について考査した内容を報告します。

国内放送番組では、ニュース17項目と番組62本、国際放送番組では、ニュース2項目と番組2本の考査を実施しました。

ニュースの主な項目として、トルコ南部を震源とするM7.5を超える2回の大きな地震で、内戦が続くシリアも含めて広範囲で建物の倒壊などが相次ぎ死者は4万人を超え、更なる被害の拡大が懸念されていることや、侵攻から1年を前に、ウクライナのゼレンスキー大統領が欧州を歴訪して、追加の軍事支援を求めた一方、ロシアのラブロフ外相は2か月連続してアフリカを訪問して連携強化を図ったことなどがありました。

放送番組では、壮絶な外科手術を受け身長を伸ばした男性の本音に迫った所さん！事件ですよ「8cmで600万！？身長を“買った”男」（総合 1月26日）や、さまざまな疾患と向き合う子どもたちや、子どもを亡くされたご家族にお話を伺った病院ラジオ「長野子ども病院」（総合 1月30日）などを考査しました。

地域番組では、「ウチナンチュ 沖縄のルーツを探して」（総合九州・沖縄ブロック 12月24日）、東海ドまんなか！「2023年“宇宙への旅”～ものづくり東海の挑戦～」（総合 東海ブロック 1月13日）などを考査しました。

モニターフィードバック指標では、地域放送局の18時台ニュースの分析をしました。「地域の安心・安全に役立つ」「地域の課題に取り組んでいる」「地域の活性化への貢献」「地域の生活・文化の向上に役立つ」という地域番組独自の4つの評価項目について、今年度の評価は昨年度をすべての項目で上回りました。

また、全国ニュースの代表である「ニュース7」「おはよう日本」と比較したところ、全国ニュースと同様の高い評価を受けていますが、「取材や問題の掘り下げ」という項目については、全国ニュースよりかなり低い評価になっています。一方で、数ある評価項目のうちローカルニュースの総合評価に直結するのは「取材や問題の掘り下げ」という結果が出ました。地域のニュースの評価を上げるためには「掘り下げ」に注力することが重要だということを示しています。

国際放送では、大きな被害が出ているトルコ・シリア大地震について

のニュースや日本では珍しい「城での宿泊体験が可能な旅」を魅力十分に伝えた「Journeys in Japan: Ozu Castle Town Looking to the Future」（日本時間1月17日放送）などを考査しました。

考査の結果、これら一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基準、国際番組基準等に照らし、妥当であったと判断します。

（４）「第74回日本放送協会放送文化賞」の贈呈について

（総務局）

「第74回（2022年度）日本放送協会放送文化賞」の贈呈について、報告します。

この賞は、1949年度に放送開始25周年事業として創設したもので、放送事業の発展、放送文化の向上に功績のあった方々に贈呈しています。

今年度の受賞者は、栗原はるみ氏（料理研究家）、津久井教生氏（声優・俳優）、寺西信一氏（静岡大学電子工学研究所特任教授）、本條秀太郎氏（三味線演奏家・作曲家）、三谷幸喜氏（脚本家・演出家）、吉竹顕彰氏（気象予報士・気象キャスター）、吉行和子氏（俳優）の7組の方々です（五十音順）。

受賞者の選考は、6人のNHK役員と、池端俊策氏（脚本家）、今井秀樹氏（東京大学名誉教授）、大石芳野氏（フォトジャーナリスト）、大日向雅美氏（恵泉女学園大学学長）、鳥飼玖美子氏（立教大学名誉教授）、毛利衛氏（宇宙飛行士・日本科学未来館名誉館長）の6人、計12人を委員とする日本放送協会放送文化賞受賞者選考委員会で行い、これを受けて、会長が決定しました。これまでの受賞者は今回の受賞者をあわせると484組、487人となります。

本件は、本日開催の第1419回経営委員会に報告します。

（５）第98回放送記念日記念式典の実施について

（総務局）

2023年3月22日に第98回放送記念日を迎えるにあたり、3月

17日に第98回放送記念日記念式典を実施します。新型コロナウイルス感染拡大防止等の観点から客席への来賓の方々のご招待はせず執り行います。

式典には、総務大臣、衆議院総務委員長、参議院総務委員長、日本民間放送連盟会長をご招待しています。会長、経営委員長のあいさつに続いて、来賓の方々から祝辞をいただき、その後、「第74回日本放送協会放送文化賞」贈呈式などを行う予定です。

本件は、本日開催の第1419回経営委員会に報告します。

3 審議事項

(6) 第1419回経営委員会付議事項について

(経営企画局)

本日開催の第1419回経営委員会の付議事項について、審議をお願いします。

付議事項は、報告事項として「2023年度（令和5年度）各地方向け地域放送番組編集計画および編成計画について」、『「第74回日本放送協会放送文化賞」の贈呈について』、「第98回放送記念日記念式典の実施について」、「2023年春季交渉について」、「2022年度第3四半期業務報告（更新版）」、「地方放送番組審議会委員の委嘱について」です。その他事項として『総務省 デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会「公共放送ワーキンググループ」について』です。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

2023年 3月14日

会 長 稲 葉 延 雄